

令和4年度第1回検討会における主な意見及び対応方針

項目	主な意見	対応方針
生息数	・本年の周年定着個体数は510頭（前年720頭）、冬季の確認個体数も多くて1,000頭程度であり、夏、冬ともに個体数は減少傾向にある。（小林座長）	○R5年度事業実施計画に反映 「1 周年定着個体の管理について」 ・確認個体数の記載
上陸場調査 一斉調査	・定点カメラは過去に多く確認できた場所に設定しているが、特にそのような地域で減少している一方、別の場所での上陸がかなり増加しており、定点カメラの増設が重要。（小林座長） ・最近、海獣全般の来遊経路が変わっている傾向がみられる。上陸場が変わっている可能性があるれば、どこに変わったのか調査する必要がある。（後藤構成員） ・新しい上陸場を一斉調査などにより把握しないと、被害を見逃すおそれがある。一斉調査は、過去に全道を対象に3～4年間程度実施した経緯があるが、ボランティアによるもので、調査員間の日程や時間の調整が難しく、調査時間と上陸時間の不一致、異なる時間帯の観察数を合算することの問題などから継続しなかった。（小林座長） ・一斉調査に先立ち、まず1週間程度かけて各地を見て回り、上陸場の分布を調べるのが重要。過去も同様の調査を行った上でセンサス等を実施した。来遊経路が変わってきているので、冬と夏に時間をかけて上陸場把握をする。地元漁業者等の聞き取り調査も同時に行うことが重要。（小林座長）	・海獣類来遊経路の変化やモニタリング対象外上陸場での増加の可能性があり、確認個体数が生息実態を適切に反映していない可能性。 ・R5の周年定着個体の削減目標は従来水準を維持しつつ、将来的な一斉調査の実施可能性を検証するための新たな上陸場確認調査の実施について検討。
周年定着個体による被害	・周年定着個体により『「いつ」「どこで」「どういう」被害が起きているのか』を示さないと、周年定着個体を減らす必要性の道民理解が進まない。月別の漁業被害額情報があれば整理した上で、次期計画に反映してほしい。（山村構成員）	○次期管理計画への反映について検討 ・道水産林務部において収集している「月別漁業被害状況」のデータを整理し、次期計画に反映。
管理計画	・周年定着個体数の削減目標を達成した場合、計画をどうするか。（小林座長） ・夏期に被害があまり生じていないことが判明した場合、周年定着個体を排除する必要性についてしっかり説明できるようにしておくべき。（山村委員） ・（最初の）管理計画策定には不透明な部分が多く、過去には夏には生息しておらず、近年、冬に多くが来遊し、そのまま夏も定着するようになった経緯があり、本来はその夏期定着個体を排除しようという考え方であったもの。結果的に、その時期は積極的な捕獲ができず、冬期の捕獲に頼ってきたところに、近年、個体数が減ってきたということ。計画にはもう少し明確に記載する必要があるかもしれない。（小林座長） ・事業実施計画の1の（2）個体数の削減目標について、「夏の周年定着個体を減らすことで、冬の個体群に影響を与えない」とあるが、「冬を減らしたら夏が減った」それに沿う形で整理をしたほうがよい。（後藤構成員） ・実際に圧力をかけている対象は冬の個体群だが、夏の個体数が減っているため、冬の個体の居残りであるという推測ができるようになったことから、それを管理計画に反映する必要がある。（小林座長） ・冬期に有害駆除や追い払いをどの程度実施し、その後どうなったかについては、実態を把握できておらず、今後、連携していく必要がある。（小林座長） ・管理計画は順応的に見直すものであり、大幅な変更が必要となる可能性もある。今後の2年間で現状をしっかり把握することが重要であり、今から考えておくことが必要。（小林座長）	○これまでに明らかになってきた知見や今後のモニタリング結果等を踏まえ、管理の考え方を検討会で改めて議論いただき、次期管理計画への反映などについて検討する。

項目	主な意見	対応方針
捕獲個体の 適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ・ R4 事業実施計画 3 ページ 5 (2) 「毛皮・肉・脂肪などの有用性の情報収集」の「プラスの影響についても」について、人間から見た価値で評価しようという考えは生物多様性の考え方からは好ましくない。野生生物自体が生物多様性なのだという認識も必要。(山村構成員) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ R5 事業実施計画への反映 「4 その他(2)」 ・ R4 計画の文章は誤解を招きかねない表現のため、R5 事業計画では管理計画に沿った記載に変更。
R5 ワーク ショップ開 催地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来年度の調査で上陸場の変化等の新たな知見が得られた場合は、それを周知するため、過去開催地であっても関連する地域での開催を検討し、それ以外の場合は調査事業の内容を理解していただくために未開催地とした方が良い。(小林座長) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 左記意見のとおり検討